

令和元年度
大樹町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 大樹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 大樹町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

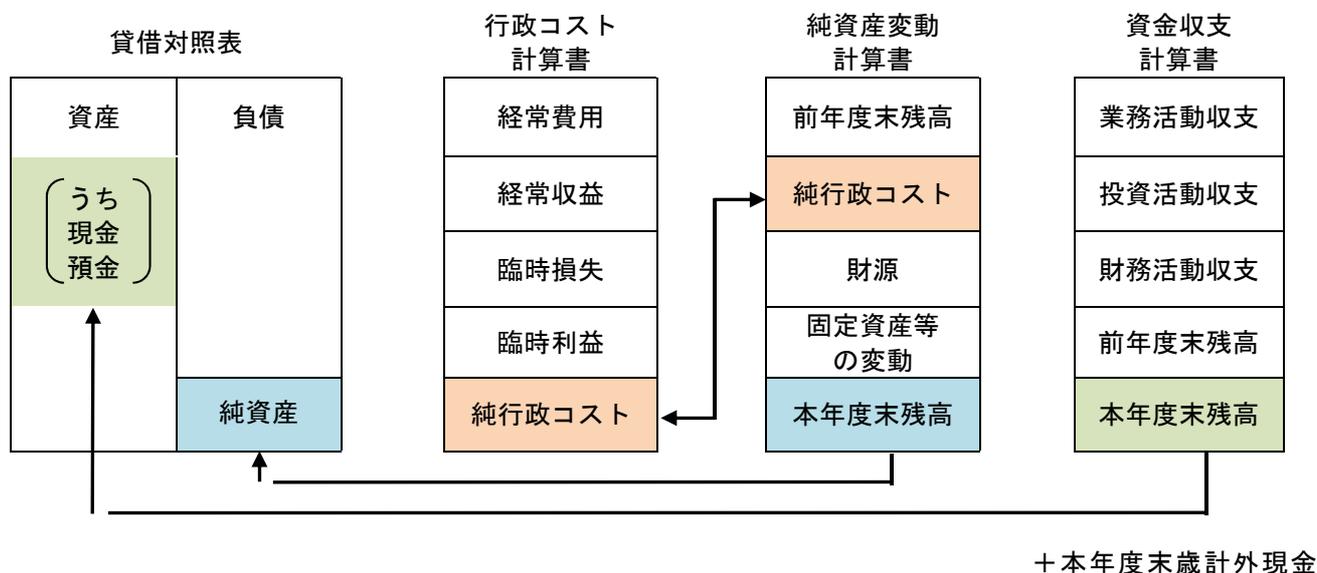
■大樹町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		国民健康保険病院事業	
	一部事務組合等	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道市町村職員退職手当組合	北海道市町村備考資金組合
		北海道市町村総合事務組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 大樹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大樹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	61,412,545	71,460,127	固定負債	7,140,882	12,775,022
有形固定資産	58,003,930	67,949,770	地方債等	6,089,403	8,665,437
事業用資産	14,119,430	16,654,320	長期未払金	-	-
土地	623,015	635,479	退職手当引当金	1,026,040	1,248,364
立木竹	6,421,981	6,421,981	損失補償等引当金	-	-
建物	16,592,912	20,594,934	その他	25,440	2,861,220
建物減価償却累計額	△9,841,097	△11,358,957	流動負債	855,488	1,243,648
工作物	311,269	372,998	1年内償還予定地方債等	750,764	991,379
工作物減価償却累計額	△18,816	△42,280	未払金	-	75,346
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	68,058	132,664
航空機	-	-	預り金	11,500	11,500
航空機減価償却累計額	-	-	その他	25,166	32,760
その他	-	-	負債合計	7,996,370	14,018,671
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	30,164	30,164	固定資産等形成分	63,017,302	73,064,884
インフラ資産	43,452,394	50,025,684	剰余分(不足分)	△7,767,484	△12,597,580
土地	123,047	142,100	他団体出資等分	-	-
建物	-	959,289	純資産合計	55,249,818	60,467,304
建物減価償却累計額	-	△345,764			
工作物	142,355,340	156,016,855			
工作物減価償却累計額	△99,025,992	△106,928,133			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	181,337			
物品	1,427,067	4,542,368			
物品減価償却累計額	△994,962	△3,272,602			
無形固定資産	15,903	21,441			
ソフトウェア	15,903	21,441			
その他	-	-			
投資その他の資産	3,392,712	3,488,916			
投資及び出資金	75,527	75,527			
有価証券	3,150	3,150			
出資金	72,377	72,377			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	17,275	35,414			
長期貸付金	72,604	72,604			
基金	3,227,688	3,304,693			
減債基金	500,247	500,247			
その他	2,727,441	2,804,446			
その他	-	1,060			
徴収不能引当金	△382	△382			
流動資産	1,833,643	3,025,848			
現金預金	147,025	1,214,149			
資金	135,525	1,202,649			
歳計外現金	11,500	11,500			
未収金	12,057	128,254			
短期貸付金	-	-			
基金	1,604,757	1,604,757			
財政調整基金	1,604,757	1,604,757			
減債基金	-	-			
棚卸資産	69,845	78,729			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△41	△41			
繰延資産	-	-			
資産合計	63,246,188	74,485,975	負債及び純資産合計	63,246,188	74,485,975

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 632 億 46 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 552 億 50 百万円（87.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 79 億 96 百万円（12.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 744 億 86 百万円、純資産は約 604 億 67 百万円（81.2%）、負債は約 140 億 19 百万円（18.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	64,342,314	61,412,545	95.4%	74,649,543	71,460,127	95.7%
有形固定資産	61,015,964	58,003,930	95.1%	71,222,561	67,949,770	95.4%
事業用資産	14,261,049	14,119,430	99.0%	16,798,260	16,654,320	99.1%
土地	623,015	623,015	100.0%	635,479	635,479	100.0%
立木竹	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%
建物	16,404,301	16,592,912	101.1%	20,309,345	20,594,934	101.4%
建物減価償却累計額	△9,497,992	△9,841,097	103.6%	△10,922,110	△11,358,957	104.0%
工作物	279,658	311,269	111.3%	341,387	372,998	109.3%
工作物減価償却累計額	△79	△18,816	23944.0%	△17,987	△42,280	235.1%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,164	30,164	100.0%	30,164	30,164	100.0%
インフラ資産	46,333,396	43,452,394	93.8%	53,055,144	50,025,684	94.3%
土地	123,047	123,047	100.0%	142,100	142,100	100.0%
建物	-	-	-	959,289	959,289	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△327,519	△345,764	105.6%
工作物	142,258,672	142,355,340	100.1%	155,807,634	156,016,855	100.1%
工作物減価償却累計額	△96,048,322	△99,025,992	103.1%	△103,645,663	△106,928,133	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	119,304	181,337	152.0%
物品	1,320,193	1,427,067	108.1%	4,463,267	4,542,368	101.8%
物品減価償却累計額	△898,675	△994,962	110.7%	△3,094,110	△3,272,602	105.8%
無形固定資産	21,966	15,903	72.4%	28,627	21,441	74.9%
ソフトウェア	21,966	15,903	72.4%	28,627	21,441	74.9%
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,304,385	3,392,712	102.7%	3,398,355	3,488,916	102.7%
投資及び出資金	73,987	75,527	102.1%	73,987	75,527	102.1%
有価証券	1,610	3,150	195.7%	1,610	3,150	195.7%
出資金	72,377	72,377	100.0%	72,377	72,377	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	13,464	17,275	128.3%	28,215	35,414	125.5%
長期貸付金	77,803	72,604	93.3%	83,463	72,604	87.0%
基金	3,139,366	3,227,688	102.8%	3,212,924	3,304,693	102.9%
減債基金	300,220	500,247	166.6%	300,220	500,247	166.6%
その他	2,839,145	2,727,441	96.1%	2,912,704	2,804,446	96.3%
その他	-	-	-	-	1,060	-
徴収不能引当金	△234	△382	163.2%	△234	△382	163.2%
流動資産	2,000,149	1,833,643	91.7%	3,425,456	3,025,848	88.3%
現金預金	311,693	147,025	47.2%	1,552,099	1,214,149	78.2%
資金	296,655	135,525	45.7%	1,537,062	1,202,649	78.2%
歳計外現金	15,038	11,500	76.5%	15,038	11,500	76.5%
未収金	14,186	12,057	85.0%	190,125	128,254	67.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,604,496	1,604,757	100.0%	1,604,496	1,604,757	100.0%
財政調整基金	1,604,496	1,604,757	100.0%	1,604,496	1,604,757	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	69,845	69,845	100.0%	78,807	78,729	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△71	△41	57.7%	△71	△41	57.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	66,342,463	63,246,188	95.3%	78,074,999	74,485,975	95.4%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,336,683	7,140,882	97.3%	13,194,808	12,775,022	96.8%
地方債等	6,292,735	6,089,403	96.8%	9,045,773	8,665,437	95.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,013,928	1,026,040	101.2%	1,220,877	1,248,364	102.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	30,020	25,440	84.7%	2,928,157	2,861,220	97.7%
流動負債	825,663	855,488	103.6%	1,204,200	1,243,648	103.3%
1年内償還予定地方債等	750,764	750,764	100.0%	983,006	991,379	100.9%
未払金	-	-	-	85,912	75,346	87.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,687	68,058	124.5%	115,070	132,664	115.3%
預り金	15,038	11,500	76.5%	15,038	11,500	76.5%
その他	5,174	25,166	486.4%	5,174	32,760	633.2%
負債合計	8,162,346	7,996,370	98.0%	14,399,008	14,018,671	97.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	65,946,810	63,017,302	95.6%	76,254,038	73,064,884	95.8%
余剰分(不足分)	△7,766,692	△7,767,484	100.0%	△12,578,048	△12,597,580	100.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	58,180,118	55,249,818	95.0%	63,675,991	60,467,304	95.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は30億96百万円(4.7%)の減少、純資産は約29億30百万円(5.0%)の減少、負債は約1億66百万円(2.0%)の減少となりました。全体会計では資産は約35億89百万円(4.6%)の減少、純資産は32億9百万円(4.6%)の減少、負債は約3億80百万円(2.6%)の減少となっています。

③ 令和元年度大樹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大樹町が保有している資産状況についてみていきますが、単に大樹町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大樹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大樹町における資産の構成を見ると、事業用資産が 22.3%、インフラ資産が 68.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.8 ポイント増加、インフラ資産が 1.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口	人口	人口	人口	人口	人口
				5千人未満 (48団体)	5千～1万人 (23団体)	1～1.5万人 (6団体)	1.5～3万人 (18団体)	3～5万人 (6団体)	5～10万人 (3団体)
有形固定資産	61,015,964	58,003,930	△3,012,034	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	14,261,049	14,119,430	△141,619	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	46,333,396	43,452,394	△2,881,002	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	421,518	432,106	10,588	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	21,966	15,903	△6,062	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	3,304,385	3,392,712	88,327	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	2,000,149	1,833,643	△166,506	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	66,342,463	63,246,188	△3,096,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	大樹町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
有形固定資産	92.0%	91.7%	-0.3%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	21.5%	22.3%	0.8%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	69.8%	68.7%	-1.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.6%	0.7%	0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.0%	5.4%	0.4%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.0%	2.9%	-0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

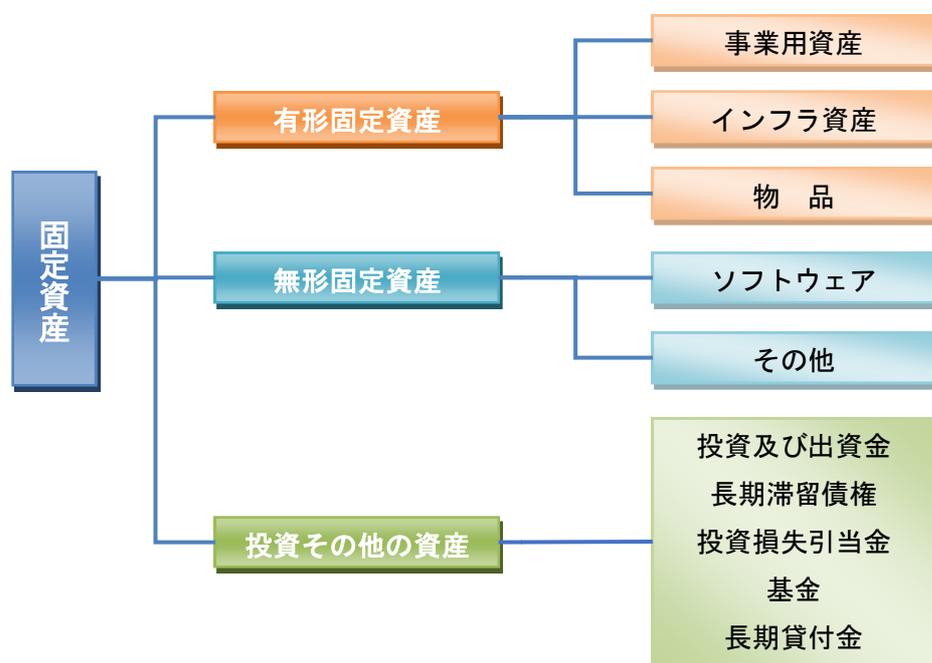
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

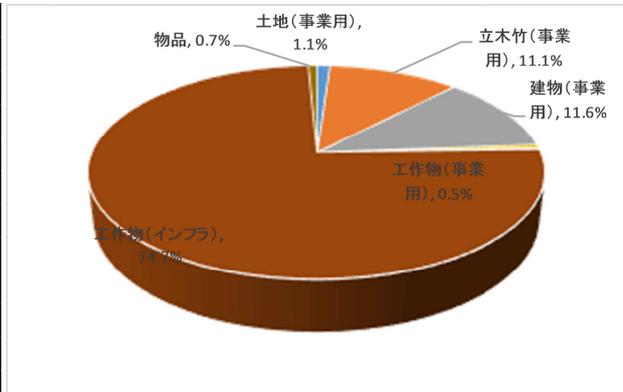


□) 有形固定資産の状況

これまでに大樹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	623,015	1.1%
立木竹(事業用)	6,421,981	11.1%
建物(事業用)	6,751,816	11.6%
工作物(事業用)	292,454	0.5%
建設仮勘定(事業用)	30,164	0.1%
土地(インフラ)	123,047	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	43,329,347	74.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	432,106	0.7%
合計	58,003,930	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)74.7%、次いで建物(事業用)の11.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大樹町においては、68.4%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より2.0ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は58.3%、インフラ資産は69.6%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	160,262,825	160,686,589	423,764	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	106,445,068	109,880,866	3,435,798	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.4%	68.4%	2.0%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	56.9%	58.3%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.5%	69.6%	2.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度大樹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大樹町の純資産比率は87.4%で人口5千～1万人の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると0.3ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	66,342,463	63,246,188	△3,096,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	8,162,346	7,996,370	△165,975	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	58,180,118	55,249,818	△2,930,300	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	87.7%	87.4%	△0.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	12.3%	12.6%	0.3%	21.8%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大樹町は10.8%で他団体と比較すると地方債の割合は人口5千～1万人の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	66,342,463	63,246,188	△3,096,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	7,043,499	6,840,167	△203,332	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	10.6%	10.8%	0.2%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	8,636,693	11,776,247
業務費用	6,116,688	8,477,844
人件費	1,132,099	2,217,266
職員給与費	793,080	1,337,191
賞与等引当金繰入額	68,058	131,794
退職手当引当金繰入額	12,112	29,488
その他	258,849	718,793
物件費等	4,925,003	6,089,643
物件費	1,245,088	1,749,430
維持補修費	222,919	300,668
減価償却費	3,454,075	4,035,400
その他	2,921	4,145
その他の業務費用	59,586	170,935
支払利息	35,391	79,591
徴収不能引当金繰入額	118	118
その他	24,077	91,226
移転費用	2,520,005	3,298,403
補助金等	1,511,897	2,835,737
社会保障給付	451,177	451,215
他会計への繰出金	545,931	-
その他	10,999	11,451
経常収益	346,398	1,372,972
使用料及び手数料	223,604	1,195,927
その他	122,794	177,046
純経常行政コスト	8,290,295	10,403,275
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	24,758	24,758
資産売却益	24,758	24,758
その他	-	-
純行政コスト	8,265,537	10,378,517

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約86億37百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億46百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82億90百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約82億66百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約103億79百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	8,495,329	8,636,693	101.7%	11,540,419	11,776,247	102.0%
業務費用	6,081,025	6,116,688	100.6%	8,381,243	8,477,844	101.2%
人件費	1,325,256	1,132,099	85.4%	2,370,248	2,217,266	93.5%
職員給与費	770,345	793,080	103.0%	1,314,883	1,337,191	101.7%
賞与等引当金繰入額	54,687	68,058	124.5%	107,553	131,794	122.5%
退職手当引当金繰入額	248,256	12,112	4.9%	265,986	29,488	11.1%
その他	251,968	258,849	102.7%	681,826	718,793	105.4%
物件費等	4,684,675	4,925,003	105.1%	5,839,172	6,089,643	104.3%
物件費	983,250	1,245,088	126.6%	1,513,844	1,749,430	115.6%
維持補修費	263,217	222,919	84.7%	295,508	300,668	101.7%
減価償却費	3,435,276	3,454,075	100.5%	4,025,616	4,035,400	100.2%
その他	2,933	2,921	99.6%	4,204	4,145	98.6%
その他の業務費用	71,095	59,586	83.8%	171,824	170,935	99.5%
支払利息	44,914	35,391	78.8%	95,020	79,591	83.8%
徴収不能引当金繰入額	68	118	173.5%	68	118	173.5%
その他	26,112	24,077	92.2%	76,736	91,226	118.9%
移転費用	2,414,304	2,520,005	104.4%	3,159,176	3,298,403	104.4%
補助金等	1,436,706	1,511,897	105.2%	2,691,870	2,835,737	105.3%
社会保障給付	455,815	451,177	99.0%	455,878	451,215	99.0%
他会計への繰出金	512,447	545,931	106.5%	-	-	-
その他	9,335	10,999	117.8%	11,429	11,451	100.2%
経常収益	288,820	346,398	119.9%	1,358,760	1,372,972	101.0%
使用料及び手数料	224,823	223,604	99.5%	1,239,036	1,195,927	96.5%
その他	63,997	122,794	191.9%	119,723	177,046	147.9%
純経常行政コスト	8,206,509	8,290,295	101.0%	10,181,660	10,403,275	102.2%
臨時損失	-	-	-	30,625	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	30,625	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	32,979	24,758	75.1%	32,979	24,758	75.1%
資産売却益	32,979	24,758	75.1%	32,979	24,758	75.1%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,173,530	8,265,537	101.1%	10,179,306	10,378,517	102.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億41百万円(1.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約58百万円(19.9%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約84百万円(1.0%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約92百万円(1.1%)増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約1億99百万円(2.0%)増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大樹町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

大樹町においては、業務費用が70.8%、移転費用が29.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.1%、物件費等に57.0%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	8,495,329	8,636,693	141,364	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	6,081,025	6,116,688	35,663	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,325,256	1,132,099	△193,157	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	4,684,675	4,925,003	240,328	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	71,095	59,586	△11,508	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,414,304	2,520,005	105,701	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.6%	70.8%	-0.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	15.6%	13.1%	-2.5%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	55.1%	57.0%	1.9%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	-0.1%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	28.4%	29.2%	0.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大樹町における減価償却費の構成割合は40.0%であり、前年度と比較すると0.4ポイント減少しており、人口5千人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	3,435,276	3,454,075	18.800	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	8,495,329	8,636,693	141,364	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	40.4%	40.0%	-0.4%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	53,839,722	50,821,626	△3,018,096	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.8%	0.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	66,342,463	63,246,188	△3,096,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.5%	0.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

大樹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.5%、扶助費である社会保障給付が5.2%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	8,495,329	8,636,693	141,364	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,414,304	2,520,005	105,701	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,436,706	1,511,897	75,191	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	455,815	451,177	△4,638	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	512,447	545,931	33,484	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	9,335	10,999	1,664	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.4%	29.2%	0.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	16.9%	17.5%	0.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	5.4%	5.2%	-0.1%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	6.0%	6.3%	0.3%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	58,180,118	63,675,991
純行政コスト(△)	△8,265,537	△10,378,517
財源	5,335,238	7,169,830
税収等	4,550,625	5,321,624
国県等補助金	784,613	1,848,206
本年度差額	△2,930,300	△3,208,687
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△2,930,300	△3,208,687
本年度末純資産残高	55,249,818	60,467,304

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約29億30百万円の減少、全体会計で約32億9百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	60,985,784	58,180,118	95.4%	66,585,364	63,675,991	95.6%
純行政コスト(△)	△8,173,530	△8,265,537	101.1%	△10,179,306	△10,378,517	102.0%
財源	5,367,864	5,335,238	99.4%	7,267,698	7,169,830	98.7%
税収等	4,484,685	4,550,625	101.5%	5,664,780	5,321,624	93.9%
国県等補助金	883,179	784,613	88.8%	1,602,917	1,848,206	115.3%
本年度差額	△2,805,666	△2,930,300	104.4%	△2,911,608	△3,208,687	110.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,805,666	△2,930,300	104.4%	△2,909,374	△3,208,687	110.3%
本年度末純資産残高	58,180,118	55,249,818	95.0%	63,675,991	60,467,304	95.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.0%の減少、全体会計で5.0%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,155,074	7,668,218
業務費用支出	2,635,069	4,369,815
移転費用支出	2,520,005	3,298,403
業務収入	5,480,996	8,201,311
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	325,922	533,093
【投資活動収支】		
投資活動支出	786,079	1,148,343
投資活動収入	507,533	657,975
投資活動収支	△278,546	△490,368
【財務活動収支】		
財務活動支出	755,938	996,869
財務活動収入	547,432	619,732
財務活動収支	△208,506	△377,137
本年度資金収支額	△161,130	△334,412
前年度末資金残高	296,655	1,537,062
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	135,525	1,202,649

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億61百万円のマイナスとなり、資金残高は約1億36百万円に増加しました。全体会計では約3億34百万円のマイナスで、資金残高は約12億3百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,155,074	7,668,218
業務費用支出	2,635,069	4,369,815
人件費支出	1,106,616	2,164,688
物件費等支出	1,470,928	2,051,979
支払利息支出	35,391	79,591
その他の支出	22,134	73,556
移転費用支出	2,520,005	3,298,403
補助金等支出	1,511,897	2,835,737
社会保障給付支出	451,177	451,215
他会計への繰出支出	545,931	-
その他の支出	10,999	11,451
業務収入	5,480,996	8,201,311
税収等収入	4,548,768	5,158,358
国県等補助金収入	585,655	1,649,248
使用料及び手数料収入	223,711	1,216,590
その他の収入	122,862	177,114
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	325,922	533,093
【投資活動収支】		
投資活動支出	786,079	1,148,343
公共施設等整備費支出	415,393	764,806
基金積立金支出	262,606	280,057
投資及び出資金支出	2,000	2,000
貸付金支出	106,080	101,480
その他の支出	-	-
投資活動収入	507,533	657,975
国県等補助金収入	198,958	239,092
基金取崩収入	172,539	186,544
貸付金元金回収収入	111,279	111,279
資産売却収入	24,758	24,758
その他の収入	-	96,302
投資活動収支	△278,546	△490,368
【財務活動収支】		
財務活動支出	755,938	996,869
地方債等償還支出	750,764	991,695
その他の支出	5,174	5,174
財務活動収入	547,432	619,732
地方債等発行収入	547,432	619,732
その他の収入	-	-
財務活動収支	△208,506	△377,137
本年度資金収支額	△161,130	△334,412
前年度末資金残高	296,655	1,537,062
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	135,525	1,202,649

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,816,380	5,155,074	107.0%	7,248,997	7,668,218	105.8%
業務費用支出	2,402,076	2,635,069	109.7%	4,089,821	4,369,815	106.8%
人件費支出	1,081,650	1,106,616	102.3%	2,106,898	2,164,688	102.7%
物件費等支出	1,249,399	1,470,928	117.7%	1,811,196	2,051,979	113.3%
支払利息支出	44,914	35,391	78.8%	95,020	79,591	83.8%
その他の支出	26,112	22,134	84.8%	76,707	73,556	95.9%
移転費用支出	2,414,304	2,520,005	104.4%	3,159,176	3,298,403	104.4%
補助金等支出	1,436,706	1,511,897	105.2%	2,691,870	2,835,737	105.3%
社会保障給付支出	455,815	451,177	99.0%	455,878	451,215	99.0%
他会計への繰出支出	512,447	545,931	106.5%	-	-	-
その他の支出	9,335	10,999	117.8%	11,429	11,451	100.2%
業務収入	5,646,600	5,480,996	97.1%	8,435,804	8,201,311	97.2%
税収等収入	4,479,698	4,548,768	101.5%	5,503,073	5,158,358	93.7%
国県等補助金収入	883,179	585,655	66.3%	1,602,917	1,649,248	102.9%
使用料及び手数料収入	226,028	223,711	99.0%	1,216,394	1,216,590	100.0%
その他の収入	57,694	122,862	213.0%	113,420	177,114	156.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	830,220	325,922	39.3%	1,186,807	533,093	44.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,062,364	786,079	74.0%	1,535,698	1,148,343	74.8%
公共施設等整備費支出	602,484	415,393	68.9%	1,062,974	764,806	71.9%
基金積立金支出	351,809	262,606	74.6%	364,653	280,057	76.8%
投資及び出資金支出	-	2,000	-	-	2,000	-
貸付金支出	108,070	106,080	98.2%	108,070	101,480	93.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	482,721	507,533	105.1%	621,554	657,975	105.9%
国県等補助金収入	-	198,958	-	8,480	239,092	2819.5%
基金取崩収入	333,494	172,539	51.7%	333,494	186,544	55.9%
貸付金元金回収収入	116,248	111,279	95.7%	116,248	111,279	95.7%
資産売却収入	32,979	24,758	75.1%	32,979	24,758	75.1%
その他の収入	-	-	-	130,352	96,302	73.9%
投資活動収支	△579,643	△278,546	48.1%	△914,144	△490,368	53.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	718,844	755,938	105.2%	936,028	996,869	106.5%
地方債等償還支出	713,670	750,764	105.2%	930,854	991,695	106.5%
その他の支出	5,174	5,174	100.0%	5,174	5,174	100.0%
財務活動収入	514,465	547,432	106.4%	591,265	619,732	104.8%
地方債等発行収入	514,465	547,432	106.4%	591,265	619,732	104.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△204,379	△208,506	102.0%	△344,763	△377,137	109.4%
本年度資金収支額	46,198	△161,130	-348.8%	△72,100	△334,412	463.8%
前年度末資金残高	250,457	296,655	118.4%	1,609,161	1,537,062	95.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	296,655	135,525	45.7%	1,537,062	1,202,649	78.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 大樹町 財務分析（一般会計等）

これまでは、大樹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大樹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大樹町と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 87.4%で平均値の 75.6%の 115.6%
- 住民一人当たりの資産額は 1,178 万円で平均値の 589 万円の 200.0%
- 住民一人当たりの負債額は 149 万円で平均値の 144 万円の 103.5%
- 資産老朽化率は 68.4%で平均値の 64.3%の 106.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 154 万円で平均値 95 万円の 162.1%
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 6.0%の 66.7%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.7%	87.4%	99.7%	78.1%	75.6%

大樹町の純資産比率は、87.4%となっています。前年度より0.3%減少しました。平均値と比べ高い水準です。

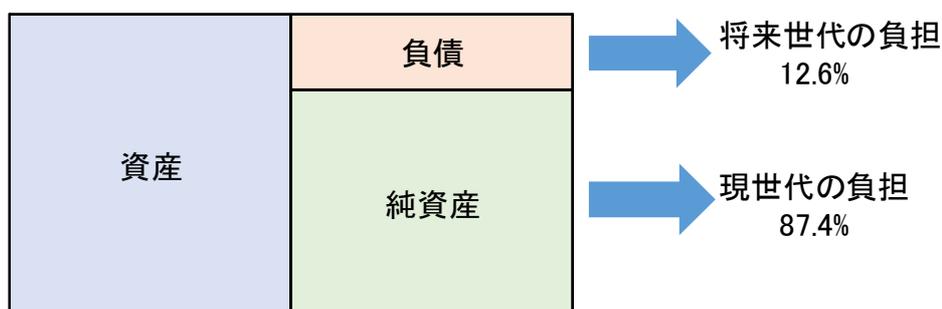
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大樹町の場合だと、自己資金が87.4万円、借金が12.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,209万円	1,178万円	97.4%	917万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の5,370人で算出しています。

大樹町の「住民一人当たりの資産額」は1,178万円です。前年度より減少しておりますが、平均値の589万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	149万円	149万円	100.0%	206万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大樹町は前年度と同等額で、平均値よりやや高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	68.4%	103.0%	62.6%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.9%	58.3%	102.5%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.6%	103.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大樹町の指標は、68.4%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.3%、インフラ資産が69.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	149万円	154万円	103.4%	144万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大樹町は154万円で前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	4.0%	117.6%	7.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大樹町の受益者負担割合は4.0%で、前年度より17.6ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。